

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	122,867	流 動 負 債	37,736
現 金 及 び 預 金	451	買 掛 金	22,074
売 掛 金	35,992	リ ー ス 債 務	1
リ ー ス 投 資 資 産	250	未 払 金	5,805
番組勘定及びその他の製作品	8,530	未 払 費 用	3,842
貯 蔵 品	81	未 払 法 人 税 等	224
前 渡 金	2,258	前 受 金	723
前 払 費 用	6,780	預 り 金	2,582
預 け 金	63,515	従 業 員 預 り 金	2,466
そ の 他 流 動 資 産	5,073	返 金 負 債	15
貸 倒 引 当 金	△68	そ の 他 流 動 負 債	0
固 定 資 産	49,146	固 定 負 債	2,111
有 形 固 定 資 産	36,834	長 期 リ ー ス 債 務	1
建 物	15,915	繰 延 税 金 負 債	38
構 築 物	90	退 職 給 付 引 当 金	1,850
機 械 及 び 装 置	3,120	資 産 除 去 債 務	33
車 両 運 搬 具	14	そ の 他 固 定 負 債	186
工 具 器 具 備 品	1,020		
土 地	16,467		
建 設 仮 勘 定	205	負 債 合 計	39,847
無 形 固 定 資 産	2,233	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,129	株 主 資 本	132,099
そ の 他 無 形 固 定 資 産	104	資 本 金	8,800
投 資 そ の 他 の 資 産	10,079	資 本 剰 余 金	153,017
投 資 有 価 証 券	669	資 本 準 備 金	2,200
関 係 会 社 株 式	1,520	そ の 他 資 本 剰 余 金	150,817
その他の関係会社有価証券	720	利 益 剰 余 金	△29,717
長 期 前 払 費 用	33	そ の 他 利 益 剰 余 金	△29,717
前 払 年 金 費 用	686	繰 越 利 益 剰 余 金	△29,717
リ ー ス 投 資 資 産	794		
差 入 保 証 金	5,030	評 価 ・ 換 算 差 額 等	66
そ の 他 投 資 金	738	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66
貸 倒 引 当 金	△113	純 資 産 合 計	132,166
資 産 合 計	172,014	負 債 ・ 純 資 産 合 計	172,014

損 益 計 算 書

(2024年4月 1 日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		214,186
売 上 原 価		174,043
売 上 総 利 益		40,142
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		54,171
営 業 損 失 (△)		△14,029
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	236	
受 取 賃 貸 料	208	
業 務 受 託 収 入	91	
雑 収 入	99	635
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15	
賃 貸 費 用	147	
雑 損 失	110	273
経 常 損 失 (△)		△13,667
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	112	
減 損 損 失	12,845	
そ の 他	0	12,957
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△26,623
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	315	
法 人 税 等 調 整 額	5,924	6,239
当 期 純 損 失 (△)		△32,863

株主資本等変動計算書

(2024年4月 1 日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰余金	株主資本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益 剰 余 金	
				繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	8,800	2,200	150,817	6,806	168,623
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△3,660	△3,660
当期純損失 (△)				△32,863	△32,863
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△36,523	△36,523
当 期 末 残 高	8,800	2,200	150,817	△29,717	132,099

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	70	168,694
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△3,660
当期純損失 (△)		△32,863
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4	△4
当 期 変 動 額 合 計	△4	△36,528
当 期 末 残 高	66	132,166

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚 卸 資 産

番組勘定及びその他の製作品……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯 蔵 品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、放送用機械装置の一部の耐用年数は10年であります。

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1)顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

地上波テレビ放送を中心とした放送事業では、視聴者に番組や広告が放送された時点（オンエア基準）で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益認識しております。

放送番組、映画、アニメ等コンテンツの権利許諾及び販売等を行うライセンス事業では、主に、顧客に対する権利許諾の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しております。また、当該ライセンスの供与のうち、契約相手先の売上収益等を基礎に算定される売上高及び使用量ベースのロイヤルティ収入については、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤルティレートに基づき得られると見込まれる金額に基づき、収益として認識しております。

(2)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 棚卸資産評価損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,928百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

棚卸資産については、主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。直近の広告収入の状況、来期の事業計画及びコンテンツ利用計画等に基づき各コンテンツの収支を予測した結果、収益性の低下により制作費の回収が困難なコンテンツについては、収支予測に基づき回収可能額を見積もり、帳簿価額と回収可能額の差額を当期の費用として処理しております。

②主要な仮定

回収可能額を算出するにあたっての主要な仮定は、広告収入の今後の回復見通し等であり、現時点で入手可能な情報に基づき一定の仮定を設定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの仮定は不確実であり、収支予測に基づいた回収可能額の見積もりが含まれているため、今後の業績動向次第では、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金負債（純額）38百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	64,485百万円
長期金銭債権	3,924百万円
短期金銭債務	1,039百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 81,814百万円

3. 当事業年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物81百万円、構築物46百万円、機械及び装置285百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

4. 保証債務

被保証者	保証金額(百万円)	保証債務の内容
従業員	12	住宅取得資金借入保証

(注) 上記の他、(株)デイヴィッドプロダクションの不動産賃貸借契約1件について、家賃の債務保証を行っております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

売上高	5,127百万円
仕入高	3,121百万円
販売費及び一般管理費	4,818百万円
営業取引以外の取引高	379百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式 2,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024 年 6 月 26 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,660	1,830,000	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未 払 事 業 税	68百万円
未 払 賞 与	401
購入番組再放映権評価損	198
退職給付信託設定額	3,296
退職給付引当金	583
棚卸資産評価損	599
減 損 損 失	4,048
そ の 他	1,547

繰延税金資産小計 10,745百万円

評価性引当額 △10,372

繰延税金資産合計 372百万円

(繰延税金負債)

前 払 年 金 費 用	216百万円
退職給付信託設定益	156
その他有価証券評価差額金	30
そ の 他	7

繰延税金負債合計 411百万円

繰延税金負債の純額 38百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要資金は通常の営業活動により獲得した資金から充当することを基本方針としており、借入については、設備投資などの投資資金が必要になった都度、検討することとしております。

一時的な余資は、親会社である㈱フジ・メディア・ホールディングスが提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金集中制度を利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、CMSによる資金集中制度の結果発生するものであり、信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券に含まれる株式および関係会社株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式ですが、非上場株式であり市場価格がないことから、定期的に取り先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金および未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、現金及び預金、その他短期間で決済され、時価が帳簿価額とほぼ等しいものしかいないため、記載を省略しております。

なお、投資有価証券、関係会社株式、その他の関係会社有価証券のうち、市場価格のない株式等に係る貸借対照表計上額は以下の通りです。

区 分	当 事 業 年 度 (百 万 円)
非 上 場 株 式	2,171
組 合 出 資 金 等	737

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区	146,200	認定放送持株会社	被所有 直接 100%	建物の賃借 役員の兼任	賃料の支払	4,658	前払費用 差入保証金	430 3,924

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃借は、本社建物に係るものであり、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 66,083,131円19銭
- 1株当たり当期純損失(△) △16,431,875円99銭

(収益認識に関する注記)

【収益を理解するための基礎となる情報】

重要な会計方針に記載の通りです。

(その他の注記)

減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所等	用途	種類	金額 (百万円)
東京都港区等	事業用資産	建物等	12,845

当社は、全ての事業用資産を単一の資産としてグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当事業年度において、2025年1月以降の売上高の大幅な減少に伴い収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物1,882百万円、構築物150百万円、機械及び装置5,174百万円、車両運搬具24百万円、工具器具備品1,692百万円、建設仮勘定269百万円、ソフトウェア3,422百万円、その他無形固定資産172百万円、長期前払費用55百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価額に基づき評価しております。